

令和5年度

東京都都市再開発事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
令和5年度東京都都市再開発事業会計決算について審査した結果、別紙のと
おり、意見を付する。

令和6年9月5日

東京都監査委員	鈴木章浩
同	小山くにひこ
同	茂垣之雄
同	後藤靖子
同	小粥純子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

令和5年度東京都都市再開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度東京都都市再開発事業会計
- 2 対象局 都市整備局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に基づいて審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和6年6月3日から同年9月5日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された都市再開発事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(1) 事業概要

市街地再開発事業は、道路、公園等の公共施設と、都市型住宅や業務施設を一体的に整備することにより、良好な生活環境を備えた安全かつ快適な生活空間を創出する総合的なまちづくりを行うものである。

本会計では、泉岳寺駅地区、環状二号線新橋・虎ノ門地区（以下「環状二号線地区」という。）、大橋地区及び北新宿地区の経理を対象にしており、泉岳寺駅地区以外は全ての工事が完了している。なお、令和5年度において、北新宿地区は瑕疵担保期間満了に伴う完成資産保証引当金の取崩しを、環状二号線地区は残地の売却を、大橋地区は清算徴収金の徴収を行っている。

これら4地区の事業概要は、表1のとおりであり、地区別収支累計は、表2のとおりである。

(表1) 各地区の事業概要

泉岳寺駅地区	事業の目的	泉岳寺駅のホーム拡幅などの駅改良に合わせて、隣接する国道15号沿道市街地の一体的なまちづくりを行い、品川駅周辺開発と調和した国際交流拠点にふさわしい複合市街地の形成などを旨とする。
	総事業費	946億300万円
	事業施行期間	平成30年度から令和9年度まで
	区域面積	約13,230㎡(公共施設約4,740㎡、宅地約8,490㎡) 公共施設計画 放射第19号線 延長約220m 幅員16.5m 補助第332号線 延長約40m 幅員22m 地区幹線道路 延長約40m 幅員4m
	計画人口	約700人
	施設建築物	1棟(住宅約380戸)
	権利者数 (事業計画策定時)	118人(土地所有者5人、土地建物所有者67人、借家人46人)
	事業の経緯	平成29年11月 市街地再開発事業の都市計画決定 平成31年2月 市街地再開発事業の事業計画決定
環状2号線地区	事業の目的	幹線道路である環状第2号線を整備し、都心部へ集中する交通を分散するとともに、地域の健全な発展を図る。
	総事業費	2,545億1,700万円
	事業施行期間	平成14年度から令和元年度まで
	区域面積	約79,700㎡(公共施設約64,300㎡、宅地約21,200㎡) (重複利用区域約5,800㎡含) 公共施設計画 環状第2号線 延長1,353m 幅員40m 放射第19号線他 延長232m 幅員14.5~30m
	計画人口	約820人
	施設建築物	4棟(うち3棟、住宅381戸)
	権利者数 (事業計画策定時)	942人(土地所有者348人、借地権者110人、借家人484人)
	事業の経緯	昭和21年3月 環状第2号線の都市計画決定 平成5年7月 環状第2号線の都市計画変更 平成10年12月 市街地再開発事業の都市計画決定 平成14年10月 市街地再開発事業の事業計画決定 平成29年3月 工事完了

大橋地区	事業の目的	首都高速道路中央環状新宿線大橋ジャンクション整備と一体的にまちづくりを進めるため、周辺を含めた土地の高度利用と都市機能の更新を目指す。
	総事業費	246 億 8,600 万円
	事業施行期間	平成 16 年度から令和 5 年度まで
	区域面積	約 38,000 ㎡(公共施設約 31,900 ㎡、宅地約 8,900 ㎡) (重複利用区域約 2,800 ㎡含) 公共施設計画 環状第 6 号線 延長約 110m 幅員 11m 放射第 4 号線 延長約 220m 幅員 20m 区画道路 延長約 380m 幅員 5~7.5m 公共空地 約 990 ㎡
	計画人口	約 1,800 人
	施設建築物	2 棟 (住宅 902 戸)
	権利者数 (事業計画策定時)	346 人 (土地所有者 153 人、借地権者 30 人、借家人 163 人)
	事業の経緯	平成 2 年 8 月 中央環状新宿線の都市計画決定 平成 11 年 4 月 中央環状新宿線の都市計画変更 平成 16 年 1 月 市街地再開発事業の都市計画決定 平成 17 年 3 月 市街地再開発事業の事業計画決定 平成 25 年 2 月 工事完了
北新宿地区	事業の目的	地区内の放射第 6 号線を整備するとともに、老朽化した低層密集住宅を新宿副都心地域にふさわしい市街地として、土地の有効利用と都市機能の更新を図り、防災性の向上を目指す。
	総事業費	1,381 億 9,600 万円
	事業施行期間	平成 10 年度から平成 27 年度まで
	区域面積	約 47,200 ㎡(公共施設約 19,400 ㎡、宅地約 27,800 ㎡) 公共施設計画 放射第 6 号線 延長約 350m 幅員 30~32m 放射第 24 号線 延長約 25m 幅員 16m
	計画人口	約 1,300 人
	施設建築物	9 棟 (うち 5 棟、住宅 660 戸)
	権利者数 (事業計画策定時)	394 人 (土地所有者 130 人、借地権者 43 人、借家人 221 人)
	事業の経緯	昭和 21 年 3 月 放射第 6 号線の都市計画決定 平成 6 年 10 月 市街地再開発事業の都市計画決定 平成 10 年 5 月 市街地再開発事業の事業計画決定 平成 27 年 3 月 工事完了

(表 2) 地区別収支累計

(単位：千円)

区分	北新宿地区	大橋地区	環状二号線地区	計
営業収益	172,172,271	27,600,151	309,936,697	509,709,119
営業費用	99,627,478	29,500,250	305,060,319	434,188,047
営業損益	72,544,793	△ 1,900,099	4,876,378	75,521,072

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	-	-	-	-	-
営業損益	-	-	-	-	-
経常損益	11	104	104	96	88
当年度純利益	11	104	154	116	155
再開発資産	31,960	36,429	37,226	40,387	42,409
資本合計	38,670	38,775	38,955	39,072	39,227
事業進捗	泉岳寺駅地区管理処分計画決定		泉岳寺駅地区特定建築者決定		

本会計では、4地区の市街地再開発事業を行うに当たり必要な用地費、工事費等を支出しており、その財源は保留床（注1）の敷地処分収入、国庫補助金、一般会計負担金等である。また、各年度の財務諸表に計上される金額は、各地区の事業進捗状況に応じて大きく変動する構造である（注2）。

現在、事業進捗中の泉岳寺駅地区については、令和5年度には、埋蔵文化財調査や施設建築物の実施設計等を行った。埋蔵文化財調査については、本地区内に埋蔵文化財包蔵地が存在していたことから、令和3年度より、教育庁の指導・助言の下、文化財保護法（昭和25年法律第214号）に基づく調査を実施している。発掘調査開始後に、敷地東側に存在する水路が追加で埋蔵文化財包蔵地として指定され、令和5年度に、この水路の一部などの調査を実施した。

営業収益の主なものは、施設建築物等の完成引渡時に計上される敷地等処分収益であるが、令和5年度は処分した敷地等がなかったことから営業収益は生じていない。

また、令和5年度末時点の再開発資産424億余円は、泉岳寺駅地区において支出した用地費等である。

泉岳寺駅地区については、埋蔵文化財調査終了後に、施設建築物工事に着手する予定であるが、想定以上の埋蔵文化財が出土し、調査が長期化している。このことが事業進捗に及ぼす影響が少なからず見込まれる状況であることから、事業スケジュールや資金計画について、事業費圧縮などの様々な検討を行い、経済性・効率性の側面から見直す必要がある。

こうした状況においては、局は、品川駅周辺開発と調和した国際交流拠点にふさわしい複合市街地の形成という事業の目的の実現に向けて、より効率的な事業実施に取り組むとともに、公営企業会計で事業を行うという趣旨を踏まえ、採算性を重視した事業運営を着実に実施することが求められる。

(注1) 保留床とは、敷地を共同化し、高度利用することで新たに生み出された床である。

(注2) 都市再開発事業会計の仕組み

- ・ 用地費、工事費等は、資本的支出として、貸借対照表の再開発資産に計上される。
- ・ 敷地・保留床の処分に係る前受金、一般会計負担金収入等は、資本的収入として、貸借対照表の営業前受金に計上される。
- ・ 再開発ビルや道路等の完成引渡し時に、再開発資産を営業費用の敷地等処分原価に、営業前受金を営業収益の敷地等処分収益に振り替える。

・ 収益的収支

収益的収入	営業収益（敷地等処分収益 等） 営業外収益（受取利息 等）
-------	----------------------------------

収益的支出	営業費用（敷地等処分原価 等） 特別費用（固定資産売却損 等）
-------	------------------------------------

・ 資本的収支

資本的収入	都市再開発事業収入（敷地等処分収入 等） 一般会計負担金 等
-------	-----------------------------------

資本的支出	都市再開発事業費（用地費、工事費 等） 企業債償還金 等
-------	---------------------------------

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	-	-	-	-	-
営業費用	-	-	-	-	-
営業損益	-	-	-	-	-
営業外収益	11	105	104	96	88
経常損益	11	104	104	96	88

(注) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (2) 経営状況等(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度	令和4年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業外収益	88	96	△ 8	△ 8.8	—
受取利息	3	2	0	10.8	
雑収益	84	93	△ 8	△ 9.4	
経常損益	88	96	△ 8	△ 8.8	—
特別利益	66	20	46	234.5	瑕疵担保期間満了に伴う北新宿地区の完成資産保証引当金取崩戻入益の増
当年度純利益	155	116	38	32.9	—
前年度繰越利益剰余金	5,847	5,825	22	0.4	—
当年度未処分利益剰余金	6,002	5,941	61	1.0	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
再開発資産	31,960	36,429	37,226	40,387	42,409
泉岳寺駅地区	30,720	34,837	35,290	38,103	39,748
都市再開発事業関連費	1,240	1,591	1,935	2,283	2,660
流動資産	41,254	39,760	40,609	41,753	40,494
資産合計	73,329	76,304	77,950	82,255	82,903
固定負債	137	2,503	86	66	-
流動負債	34,521	35,025	38,907	43,115	43,676
負債合計	34,659	37,529	38,994	43,182	43,676
資本金	23,672	23,672	23,672	23,672	23,672
剰余金	14,997	15,102	15,283	15,399	15,554
資本合計	38,670	38,775	38,955	39,072	39,227
負債資本合計	73,329	76,304	77,950	82,255	82,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	3	114	91	△ 295	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,561	△ 1,691	2,504	3,565	△ 1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,175	103	△ 1,912	△ 2,366	-
資金増減額	1,616	△ 1,474	684	904	△ 907
資金期首残高	39,599	41,216	39,741	40,426	41,330
資金期末残高	41,216	39,741	40,426	41,330	40,422
給与費	343	324	316	321	327
職員数(人)(注1)	36	35	33	33	33
平均年齢(歳)(注1)	42歳9月	42歳10月	43歳11月	43歳11月	43歳8月
職員一人当たり給与費(千円)(注2)	8,053	7,813	8,112	8,218	8,394

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て資本勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注3) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の 説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) ×100	
固定資産	-	0	114	0.1	△ 114	△ 100	環状二号線 地区の残地 の売却による減
有形固定資産	-	0	114	0.1	△ 114	△ 100	
土地	-	0	114	0.1	△ 114	△ 100	
再開発資産	42,409	51.2	40,387	49.1	2,021	5.0	泉岳寺駅地区での事業 進捗による増
未成再開発資産	42,409	51.2	40,387	49.1	2,021	5.0	
泉岳寺駅地区都市再開発事業費	39,748	47.9	38,103	46.3	1,644	4.3	
都市再開発事業関連費	2,660	3.2	2,283	2.8	376	16.5	
流動資産	40,494	48.8	41,753	50.8	△ 1,258	△ 3.0	—
現金及預金	40,422	48.8	41,330	50.2	△ 907	△ 2.2	
預金	40,422	48.8	41,330	50.2	△ 907	△ 2.2	
未収金	72	0.1	423	0.5	△ 351	△ 82.9	
営業未収金	-	0	0	0.0	△ 0	△ 100	
営業外未収金	5	0.0	47	0.1	△ 41	△ 87.4	
その他未収金	66	0.1	375	0.5	△ 309	△ 82.4	
資産合計	82,903	100	82,255	100	648	0.8	—

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の 説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) ×100	
固定負債	-	0	66	0.1	△ 66	△ 100	北新宿地区 の完成資産 保証引当金 の取崩しに よる減
その他固定負債	-	0	66	0.1	△ 66	△ 100	
完成資産保証引当金	-	0	66	0.1	△ 66	△ 100	
流動負債	43,676	52.7	43,115	52.4	560	1.3	泉岳寺駅地区 の公営企業 会計負担 金、国庫補助 金等を受領 したことによる 前受金の増
未払金	26,154	31.5	27,523	33.5	△ 1,368	△ 5.0	
営業未払金	25,314	30.5	25,314	30.8	-	0	
工事未払金	351	0.4	1,200	1.5	△ 848	△ 70.7	
その他未払金	488	0.6	1,008	1.2	△ 519	△ 51.6	
前受金	17,521	21.1	15,592	19.0	1,929	12.4	
営業前受金	17,521	21.1	15,586	18.9	1,935	12.4	
その他前受金	-	0	6	0.0	△ 6	△ 100	
負債合計	43,676	52.7	43,182	52.5	493	1.1	—
資本金	23,672	28.6	23,672	28.8	-	0	—
資本金	23,672	28.6	23,672	28.8	-	0	
固有資本金	131	0.2	131	0.2	-	0	
繰入資本金	1,162	1.4	1,162	1.4	-	0	
組入資本金	22,379	27.0	22,379	27.2	-	0	
剰余金	15,554	18.8	15,399	18.7	155	1.0	—
資本剰余金	1,130	1.4	1,130	1.4	-	0	
受贈財産評価額	1,130	1.4	1,130	1.4	-	0	
利益剰余金	14,424	17.4	14,269	17.3	155	1.1	
都市再開発事業積立金	8,421	10.2	8,327	10.1	93	1.1	
当年度未処分利益剰余金	6,002	7.2	5,941	7.2	61	1.0	
資本合計	39,227	47.3	39,072	47.5	155	0.4	—
負債資本合計	82,903	100	82,255	100	648	0.8	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
都市再開発事業収益	65	160	95	247.0	北新宿地区の瑕疵担保期間満了に伴う完成資産保証引当金取崩戻入益の増加による特別利益の増
営業収益	-	-	-	-	
営業外収益	65	94	28	144.4	
特別利益	-	66	66	-	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
都市再開発事業費用	10	-	10	0	—
営業費用	8	-	8	0	
営業外費用	1	-	1	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	2,936	2,201	△ 735	75.0	泉岳寺駅地区での埋蔵文化財調査の長期化に伴う工程見直しに伴い、都市再開発事業費が減少したことによる公営企業会計負担金、国庫補助金の減
一般会計負担金	0	0	△ 0	83.9	
公営企業会計負担金	1,959	1,436	△ 522	73.3	
国庫補助金	620	482	△ 137	77.8	
都市再開発事業収入	160	151	△ 9	94.2	
固定資産売却収入	-	114	114	-	
雑収入	195	16	△ 179	8.3	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	3,090	2,027	51	1,011	65.6	泉岳寺駅地区での埋蔵文化財調査の長期化に伴う工程見直しに伴う都市再開発事業費の減による不用
都市再開発事業費	3,085	2,027	51	1,006	65.7	
国庫補助金返還金	5	-	-	5	0	

4 参考資料

(1) 各種明細資料

(表3) 施設建築物の概要

地区	棟	構造	主要用途	完成年月
北新宿地区	1-1棟	地上20階・地下1階	住宅・駐車場	平成24年3月
	1-2棟	地上35階・地下2階	業務・商業・駐車場	平成23年8月
	2-1棟	地上9階・地下1階	業務・住宅・商業・駐車場	平成16年11月
	2-2A棟	地上9階	住宅・駐車場	平成18年9月
	2-2B棟	地上5階	住宅・駐車場	平成27年3月
	3-1棟	地上6階	住宅	平成27年3月
	3-2棟	地上3階・地下2階	業務	平成23年12月
	4-1棟	地上4階・地下2階	業務	平成25年10月
	4-2棟	地上2階	神社(神輿倉)・集会室	平成18年10月
大橋地区	1-1棟	地上42階・地下2階	住宅・店舗・業務・公益施設・駐車場	平成25年1月
	1-2棟	地上27階・地下2階	住宅・店舗・事務所・駐車場	平成21年4月
環状二号線地区	I-1棟	地上16階・地下2階	住宅・店舗・事務所・駐車場	平成23年4月
	II-1棟	地上21階・地下1階	住宅・公益施設・駐車場	平成19年4月
	III-1棟	地上52階・地下5階	住宅・事務所・店舗・文化交流施設・駐車場	平成26年5月
泉岳寺駅地区	—	地上30階・地下3階	住宅・事務所・店舗・地下鉄駅施設・駐車場	(未着工)

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) ×100	
資本的 収入	一般会計負担金	805	850	△ 45	△ 5.3
	公営企業会計負担金	1,436,025	1,251,818	184,206	14.7
	国庫補助金	482,335	969,756	△ 487,421	△ 50.3
	都市再開発事業収入	151,609	3,104,512	△ 2,952,902	△ 95.1
	固定資産売却収入	114,213	—	114,213	—
	雑収入	16,270	17,036	△ 765	△ 4.5
	計	2,201,259	5,343,973	△ 3,142,713	△ 58.8
資本的 支出	都市再開発事業費	2,027,555	3,263,144	△ 1,235,589	△ 37.9
	長期借入金償還金	—	2,366,000	△ 2,366,000	△ 100
	建設利息	—	112	△ 112	△ 100
	国庫補助金返還金	—	247	△ 247	△ 100
	計	2,027,555	5,629,504	△ 3,601,949	△ 64.0
差引資本的収支	173,704	△ 285,531	459,236	△ 160.8	

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減 (A)-(B)
給料	130,289	129,107	1,181
手当	146,732	142,100	4,631
法定福利費	50,543	50,104	439
計	327,564	321,312	6,252
職員数	33人	33人	0人
平均年齢	43歳8月	43歳11月	△ 0歳3月
職員一人当たり給与費	8,394千円	8,218千円	176千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注3) 職員は、全て資本勘定部門に所属している。

(表6) 剰余金計算書

(単位：百万円)

	資本金	剰余金					資本 合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	都市再開 発事業積 立金	未処分利 益剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	23,672	1,130	1,130	8,327	5,941	14,269	39,072
前年度処分額	-	-	-	93	△ 93	-	-
議会の議決に よる処分額	-	-	-	93	△ 93	-	-
処分後残高	23,672	1,130	1,130	8,421	(繰越利益剰余金) 5,847	14,269	39,072
当年度変動額	-	-	-	-	155	155	155
当年度純利益	-	-	-	-	155	155	155
当年度末残高	23,672	1,130	1,130	8,421	(当年度未処分) 利益剰余金 6,002	14,424	39,227

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) ×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		155	116	38	32.9
引当金の増減額 (△は減少)	△	66	△ 20	△ 46	234.5
受取利息	△	3	△ 2	△ 0	10.8
未収金の増減額 (△は増加)		350	△ 391	742	△ 189.4
小計		435	△ 297	733	△ 246.1
利息の受取額		3	2	0	10.7
業務活動によるキャッシュ・フロー		438	△ 295	733	△ 248.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の売却による収入		108	-	108	-
再開発資産の取得による支出	△	2,869	△ 1,881	△ 987	52.5
国庫補助金による収入		482	969	△ 487	△ 50.3
国庫補助金の返還による支出		-	△ 0	0	△ 100
一般会計からの繰入金による収入		0	1	△ 0	△ 38.2
公営企業会計からの繰入金による収入		916	273	642	235.0
その他資本収入		16	4,203	△ 4,186	△ 99.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,346	3,565	△ 4,911	△ 137.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
公営企業会計からの借入金の償還による支出		-	△ 2,366	2,366	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	△ 2,366	2,366	△ 100
資金増減額	△	907	904	△ 1,811	△ 200.4
資金期首残高		41,330	40,426	904	2.2
資金期末残高		40,422	41,330	△ 907	△ 2.2